

市町村等を通じた地域の食品ロス削減対策の促進

資料 2 - 3

平成26年8月

環境省廃棄物・リサイクル対策部 リサイクル推進室

- 食品流通の川下において発生する事業系食品廃棄物や、家庭系食品廃棄物に含まれる食品ロスの削減対策について、市町村が中心となって取り組めるよう、発生実態の把握、取組効果の「見える化」等を通じて市町村を後押しする必要がある。
- 都道府県が、管内の市町村とも連携を図りながら、各都道府県の循環型社会形成推進施策において食品ロス削減を位置付けていくことも有効。
- 食品ロス削減は、廃棄物の発生抑制だけでなく、温室効果ガスの排出削減などの環境負荷の低減効果がある。



1. 食品ロスの発生実態と取組効果の「見える化」の促進

- ・家庭系ごみの組成調査を通じた家庭系食品ロスの発生実態の把握、市町村の家庭系ごみ組成調査の実施状況把握【平成26年度～】
- ・食品ロス削減による環境負荷の低減効果の試算等を通じた、取組効果の「見える化」等【平成26年度～平成27年度】

2. 地域の食品ロス削減対策支援

- ・都道府県・市町村における食品ロス削減対策の先進事例の調査【平成25年度～】
- ・フードバンクと自治体が連携した家庭系食品ロス削減の取組の支援、フードバンク活動の認知・理解の拡大【検討中】
- ・食品廃棄物の発生抑制と温室効果ガス排出削減とを同時に達成する食品ロス対策の草の根活動に対する支援【検討中】